

## 7 改革目標の数値化と改革後の財政状況

### (1) 改革目標の数値化

#### 1) 人件費の抑制

平成28年度の30億2400万円を、平成32年度において29億8,100万円とすることを目標とします。

今後も退職者の増加により、退職手当等の人件費が増加することが見込まれますが、定員適正化計画を遵守し、人件費(時間外手当含む)の削減に努めていきます。



#### 2) 物件費の削減

平成28年度の31億6,200万円を、平成32年度において29億700万円とすることを目標とします。

目標を達成するために、臨時職員・嘱託職員の効率的な配置と合わせて、公共施設等総合管理計画の着実な実行により維持管理費などの経常経費の削減を行います。



#### 3) 補助費等の見直し

平成28年度の22億4,500万円を、平成32年度において20億2,000万円とすることを目標とします。

目標を達成するために、今まで同様の補助金等の交付基準の明確化や、事務事業評価を活用した妥当性・有効性・効率性などの観点による精査を行いつつ、新たな事務事業評価についても検討します。

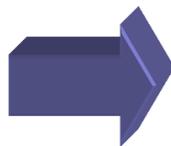


#### 4) 繰出金の抑制

平成28年度の18億7,600万円を、平成32年度において18億1,600万円とすることを目標とします。

目標を達成するために、各特別会計における経営の健全化や効率化に向けた取り組みを一層行い、繰出金の削減を行います。特に企業会計においては、独立採算の原則を堅持するよう取り組みます。

平成28年度  
18.8億円



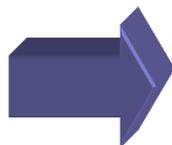
平成32年度  
18.2億円

#### 5) 市税徴収率の向上

平成28年度の市税徴収率98.5%を、平成32年度において98.9%に引き上げることを目標とします。

目標を達成するために、債権管理条例に基づく厳格な債権管理を定着させるとともに、未収金対策を強化する組織体制を構築し、徴収率の向上に取り組みます。

平成28年度  
98.5%



平成32年度  
98.9%

## (2) 改革後の財政状況（普通会計）

改革目標を達成することで、以下に示すとおり歳入歳出における収支赤字を解消します。  
各目標を達成するための具体的な取り組みについては、次ページから掲げている取組内容を着実に進めることで、第三次行政改革大綱の基本理念を確立します。

### 歳 入

(単位:百万円)

区分	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	実績	予算	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
市税	8,504	8,240	8,195	8,215	8,095	8,115	8,103		
地方譲与税・交付金	873	922	922	922	922	922	922		
地方交付税等	2,072	2,044	2,045	2,068	2,234	2,124	2,098		
国県支出金	4,172	3,452	3,282	3,071	2,788	2,964	2,936		
繰入金	594	127	0	0	0	0	0		
地方債	5,660	2,859	1,968	2,642	1,438	3,837	1,347		
その他	1,501	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184		
歳入合計	23,376	18,828	17,596	18,102	16,661	19,146	16,590		

### 歳 出

(単位:百万円)

区分	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	実績	予算	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
人件費	3,113	3,031	3,024	3,001	2,989	3,004	2,981		
扶助費	3,405	3,185	3,203	3,223	3,243	3,263	3,284		
公債費	2,436	2,314	2,324	2,850	2,749	2,729	2,686		
物件費	3,184	3,116	3,093	3,018	2,961	2,915	2,907		
補助費等	2,098	2,131	2,200	2,160	2,110	2,070	2,020		
繰出金	1,812	1,848	1,876	1,861	1,846	1,831	1,816		
投資的経費	7,171	3,067	1,805	1,921	652	3,466	660		
その他	157	136	136	136	136	136	136		
歳出合計	23,376	18,828	17,661	18,170	16,686	19,414	16,490		
差引額	0	0	▲65	▲68	▲25	▲268	100		

※長期財政計画 財源不足の対応策後 更に、時間外手当等の抑制及び補助金削減、繰出金の抑制を行う。